

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 栗原 一郎	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	中山間地域等直接支払事業		
目的	(1) 対象	中山間地域等の集落等	
	(2) 意図	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域の農地が持つ多面的機能の維持と集落等の活性化を図る。	
事業概要	中山間地域等において、農業生産活動等の維持を通じて多面的機能の確保することを目的に実施 特定農山村地域、山村振興地域等の対象地域内の農用地において、集落協定または個別協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	協定締結面積	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		13,100	13,100	13,100	13,100	13,100
式・定義	協定締結面積		実績値	13,189	13,229	13,284	13,301		
			達成率		101.00	101.40	101.60		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
								目標値	0.00
式・定義			0.00	0.00	0.00				
								達成率	0.00

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	1,433,818	1,565,689
うち一般財源(千円)	475,316	512,864

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県内19市町村で取り組み。全体で13,301ha（対象農用地の88%）で実施

6. 成果があったこと（改善されたこと）

13,301haで耕作放棄地の発生防止、水路・農道等の維持管理、農作業の共同化等、農地・多面的機能維持に向けた取り組みが実施された

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

平成27年度より第4期対策に移行するが、高齢化等により協定数・協定農用地の減少が懸念される

②困っている状況が発生している「原因」

生産者の高齢化により営農継続や共同活動が困難になり、制度自体に取り組みない集落が発生

③原因を解消するための「課題」

他集落との統合や担い手との連携などに対する支援の実施

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

第4期対策に円滑に移行するため、近隣集落との連携など集落協定の広域化を推進することで、集落協定が維持されるよう取り組む

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）